

東京海上セレクション・ バランス70

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第24期（決算日2025年6月20日）

作成対象期間（2024年6月21日～2025年6月20日）

第24期末（2025年6月20日）	
基準価額	35,453円
純資産総額	32,884百万円
第24期	
騰落率	△ 1.4%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書（全体版）は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上セレクション・バランス70」は、このたび、第24期の決算を行いました。

当ファンドは、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

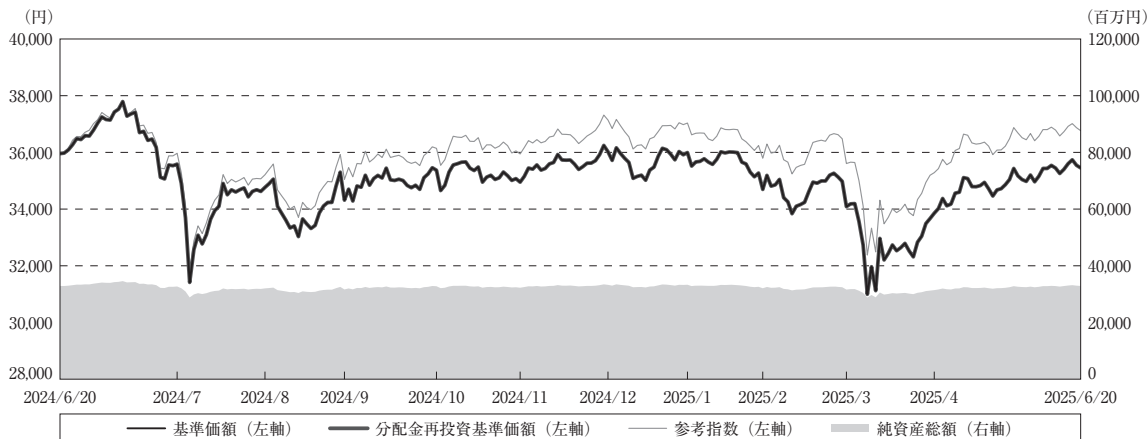
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年6月21日～2025年6月20日)



期 首：35,957円

期 末：35,453円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2024年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【各マザーファンドのベンチマーク騰落率】

	日本株式 TOPIX（配当込み）	日本債券 NOMURA-BPI（総合）	外国株式 MSCIコクサイ指数 （配当込み、円ヘッジなし・円ベース）	外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、ヘッジなし・円ベース）
騰落率	4.2%	△3.1%	3.3%	△2.0%

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・堅調な企業業績
- ・米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まったこと

マイナス要因

- ・内外金利差縮小による円高の進行
- ・トランプ米大統領の関税強化政策に対する不透明感
- ・日銀の過度な金融引き締めに対する懸念

1 万口当たりの費用明細

(2024年6月21日～2025年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	472	1.345	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(216)	(0.616)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(228)	(0.649)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(28)	(0.080)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(10)	(0.028)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	* 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	2	0.007	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.002)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	484	1.381	
期中の平均基準価額は、35,116円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

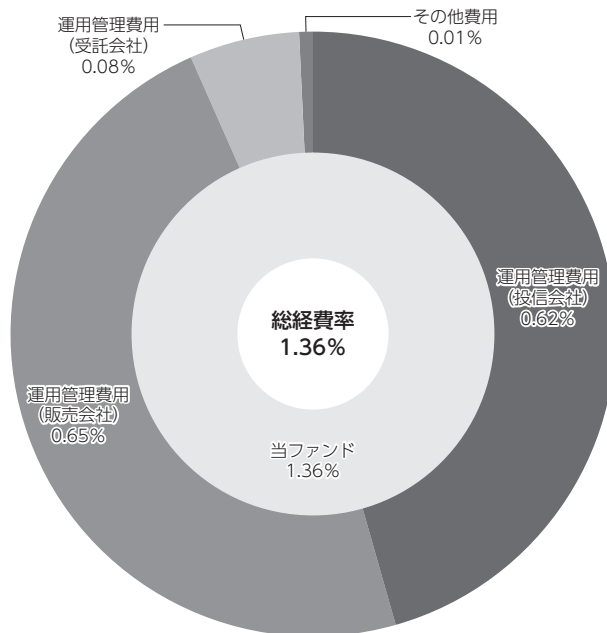
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

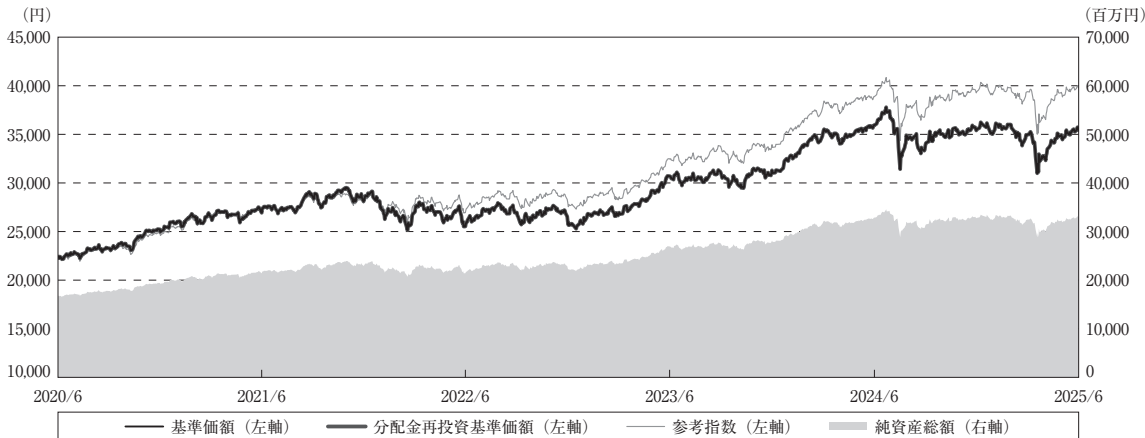
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年6月23日～2025年6月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2020年6月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年6月20日 決算日	2023年6月20日 決算日	2024年6月20日 決算日	2025年6月20日 決算日
基準価額 (円)	22,289	26,928	25,528	30,697	35,957	35,453
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.8	△ 5.2	20.2	17.1	△ 1.4
参考指数騰落率 (%)	—	20.4	0.4	20.5	19.8	2.2
純資産総額 (百万円)	16,690	21,396	21,425	26,933	32,880	32,884

- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数を組み合わせて算出しています。

●参考指数に関して

参考指数は、TOPIX (配当込み)、NOMURA - BPI (総合)、MSCIコクサイ指数 (配当込み、円ヘッジなし・円ベース)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) および短期金融資産を基本資産配分比率で組み合わせた合成指数です。基準価額は対顧客電信売買相場の仲値 (TTM) を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数 (米ドルベース) を基準日のTTMで委託会社が円換算したもの、FTSE世界国債インデックスは、FTSE世界国債インデックス (国内投信用) を使用しています。基本資産配分は7ページをご参照ください。

投資環境

(2024年6月21日～2025年6月20日)

【日本株式市場】

当期の国内株式市場は上昇しました。

期初は、円安米ドル高の進行などを受けた企業業績に対する期待感などにより、2024年7月初めにTOPIXが史上最高値を更新しました。その後、7月の金融政策決定会合後に行われた日銀総裁の記者会見の内容が利上げに積極的と受け止められたほか、米国の景気減速懸念を受けて円高米ドル安が進行したことなどにより、国内株式市場は歴史的な暴落となりました。しかし、日銀副総裁の発言内容が急速な利上げに慎重な内容だったほか、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で0.5%の利下げが実施されたことなどから安心感が広がり、国内株式市場は反転しました。11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、関税強化への警戒や日米金融政策への思惑から、国内株式市場は一進一退の展開となりました。2025年4月にはトランプ米政権が発表した想定を上回る相互関税や、米中の関税応酬を受けた世界的な景気後退懸念から、リスク回避姿勢が強まる展開となりましたが、その後、米中両国が相互関税の一部を90日間停止すると表明したほか、両国による相互関税の大幅引き下げが好感されるなかで、国内株式市場は上昇に転じました。

【日本債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。

期初、10年国債利回りは1.1%程度まで徐々に水準を切り上げる展開となりましたが、2024年7月末に日銀が追加利上げを決定した後、株式市場が急落した局面で0.8%程度まで大幅に低下しました。その後、米国による財政拡張政策への警戒感や日銀による追加利上げ観測が高まったことなどから10年国債利回りは1.6%近辺まで上昇しましたが、2025年4月に入ると米国の関税政策に伴う景気後退懸念などから日銀による利上げ期待は大幅に後退し、一時1.1%程度の水準まで低下しました。期末にかけては、米中が相互関税の引き下げで合意するなど市場心理の改善を背景に10年国債利回りは上昇し、1.4%程度の水準で期を終えました。

【外国株式市場】

外国株式市場は上昇しました。

期初から期半ばにかけては、バイデン氏が大統領選からの撤退を表明するなど、米国で大統領選挙を巡る不透明感が高まったことなどから、外国株式市場は下落する場面もありましたが、2024年9月にFRB（米連邦準備制度理事会）が0.5%の利下げを実施したことに加え、年内の追加利下げの可能性を示唆したことが好感され、上昇しました。

期末にかけては、トランプ米政権が発表した相互関税政策により、インフレの加速や景気減速懸念が高まり外国株式市場は下落しました。その後、2024年10-12月期の企業決算において事前予想を上回る堅調な業績が好感されたことや、米国雇用統計などの力強い経済指標が確認されたこと、米国と中国が相互関税の引き下げで合意したことなどを受け、世界的な貿易摩擦の緩和期待が高まり、外国株式市場は上昇しました。

【外国債券市場】

米国債利回りは上昇しました。

期前半、米国で景気・雇用に鈍化の兆候が見られ、FRBによる利下げが実施されるなど、米国債利回りは低下しましたが、その後、経済指標の多くが堅調だったことや米国大統領選でトランプ氏の勝利を受けて、財政悪化懸念が台頭したことなどを背景に過度な利下げ期待が剥落し、上昇に転じました。期後半は、軟調な経済指標が続いたことやトランプ米政権の中国に対する相互関税などにより景気後退リスクが高まったことを受けて、米国債利回りは低下しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは、円高米ドル安となりました。

期前半は、日本では財務省による為替介入や日銀による追加利上げが意識された一方、米国では雇用統計などの経済指標の悪化を背景とした景気後退懸念から、円高米ドル安が急激に進行しましたが、その後、日銀が追加利上げを急がない姿勢を見せたことや、米国大統領選にてトランプ氏が勝利したことによる先行き不透明感などから円安米ドル高が進行しました。期後半は、2025年1月に日銀が0.25%の利上げを行い、今後の追加利上げも肯定する姿勢を見せたことや、米中貿易摩擦による景気後退リスクが意識されたことなどを受けて、米ドル売りが優勢となり、円高米ドル安が進行しました。

ポートフォリオについて

(2024年6月21日～2025年6月20日)

<東京海上セレクション・バランス70>

国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産を、基本資産配分比率（日本株式50%、日本債券10%、外国株式20%、外国債券17%、短期金融資産3%）に応じて組み入れて運用しました。各マザーファンドの値動きによって生じる組入比率に対し、基本資産配分比率からの乖離修正を適宜行い、期を通じて各資産の基本資産配分比率を維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は1.4%下落しました。

<TMA日本株アクティブマザーファンド>

「業種配分」と「銘柄選択」を付加価値の源泉とし、中長期的にベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。業種配分は、当社独自の業種分類によりセクターウェイトを決定し、個別銘柄については、徹底した企業調査・分析をベースに成長性と割安度の双方の視点から銘柄選択を行いました。

当期の業種配分は、日米の金融政策や政治動向およびトランプ米政権による関税政策の不透明感などを考慮して内需と外需で中立的な戦略としつつ、中長期視点で個別の成長要因がある医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連をオーバーウェイトとする方針としました。銘柄選択は、株価変動が極めて大きい環境下でファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に基づいた銘柄選択を行いました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

マクロ経済分析、市場動向分析、各種信用分析ツール等の計量的サポートに定性判断を加味して、金利の方向性を予測する戦略（イールド選択）、事業債などの非国債と国債との利回り格差の拡張を予測する戦略（スプレッド選択）、および銘柄選択という3つの戦略によって、中長期的にベンチマークとするNOMURA-BPI（総合）を上回る収益を獲得することを目標として運用しました。

当期の運用経過は下記の通りです。

イールド選択は、市場環境に応じて機動的に調整しました。

スプレッド選択は、事業債セクターのオーバーウェイトを継続しました。

銘柄選択は、残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを継続しました。

以上の運用の結果、基準価額は3.0%下落しました。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

信託財産の中長期的な成長を目標に「地域配分」、「業種配分」および「個別銘柄選択」を超過収益の源泉として、ベンチマークとするMSCIコクサイ指数（配当込み、円ヘッジなし・円ベース）を上回る投資成果を目標に運用を行いました。

地域配分では、マクロ経済や企業業績の推移、株式市場のバリュエーション（投資価値の尺度）などを総合的に評価し、個別銘柄の魅力度も考慮した結果、北米地域をオーバーウェイト、欧州地域をアンダーウェイトとしました。

業種配分では、個別銘柄の魅力度が相対的に高かった一般消費財・サービスなどをオーバーウェイトとした一方、個別銘柄の魅力度が相対的に低かった資本財・サービスや金融セクターなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用の結果、円高米ドル安の進行がマイナス寄与し、基準価額は5.0%下落しました。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

国別配分、デュレーション調整、銘柄選択を付加価値の源泉としてポートフォリオを構築し、ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益率を目標に運用しました。

【国別配分】

米国、ユーロ圏は、市場環境に応じてベンチマーク対比ニュートラルからオーバーウェイトの範囲で調整しました。英国はベンチマーク対比オーバーウェイトを基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

【デュレーション調整】

米国、ユーロ圏ともにベンチマーク対比長期化を基本としつつ、市場環境に応じて機動的に調整しました。

【銘柄選択】

イールドカーブ（債券の残存期間と利回りの関係を表す曲線）を分析し、割安と考える銘柄を投資対象として選択しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.2%下落しました。

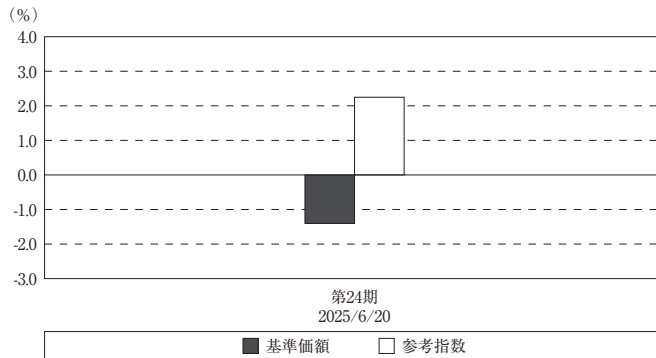
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年6月21日～2025年6月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は5ページをご参照ください。

分配金

(2024年6月21日～2025年6月20日)

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年6月21日～ 2025年6月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	27,514

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<東京海上セレクション・バランス70>

今後も、国内外の複数の資産を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産へ分散投資し、中長期的な信託財産の成長をめざします。基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。

＜TMA日本株アクティブマザーファンド＞

米中の関税の応酬を受けた世界的な景気後退懸念は後退したもの、米国の関税政策の影響やそれに伴う日米の金融政策動向、加えて中東などの地政学的リスクなど、グローバル経済および物価への影響については引き続き注視する必要があると考えています。

このような環境下、業種配分については、中長期の成長性が高いと判断する医薬・ヘルスケアやIT・エレクトロニクス関連に注力する戦略を継続します。銘柄選択においては、トランプ米大統領による政策や地政学的リスクなどの世界経済の動向、また、日本における金融政策の方向性やファンダメンタルズを確認しつつ、2025年度業績見通しも考慮し、成長率が高いと判断する銘柄への投資を行い、ベンチマーク対比での超過収益の獲得を目指します。

＜TMA日本債券マザーファンド＞

日銀は短期金利の引き上げを通じて金融政策運営の正常化を進めていく方針を維持していますが、各国の通商政策に関する不透明感が漂うなか、早期の追加利上げには慎重な姿勢も示しているため、長期金利への上昇圧力は徐々に緩和される展開が予想されます。

このような環境下、イールド選択においては、市場動向に留意して機動的にポジション調整を行います。スプレッド選択においては、事業債セクターのオーバーウェイトを維持する方針です。銘柄選択においては、引き続き残存期間10年以下の事業債のオーバーウェイトを維持する方針です。

＜TMA外国株式マザーファンド＞

今後の外国株式市場は、当面は、トランプ米政権が発表した相互関税によるマクロ経済や企業業績への影響を見極める動き、金融政策の動向などにより、ボラティリティ（変動性）の高い展開が予想されます。関税政策が世界経済に及ぼす影響が軽微にとどまれば、企業業績の増益基調が維持され、2025年後半に向け、減税や規制緩和へ政策の焦点が移っていくと想定されることから、中長期的には外国株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇していく展開を予想しています。

以上のような環境下、地域配分は北米地域をオーバーウェイト、欧州地域をアンダーウェイトとし、業種配分は、市場動向を見ながら柔軟に対応する方針です。銘柄選択については、引き続き競争優位性が高く、利益成長性などの観点から相対的に割安と考える企業に投資する方針です。

＜TMA外国債券マザーファンド＞

【国別配分】

インフレの高止まりが懸念されるなか、欧米中央銀行は追加利下げに慎重な姿勢を見せているものの、世界的な景気減速懸念から今後も利下げの継続が見込まれることに加え、日銀によるさらなる金融政策の修正も意識されることから、中長期的には緩やかな円高基調での推移を予想します。

このような環境下、相対的に金利の高い国のオーバーウェイトを基本としつつ、状況に応じて柔軟に国別配分を変更する予定です。

【デュレーション調整】

米国ではインフレの長期化が懸念されるものの、これまで大幅な利上げを継続してきたことにより欧米諸国の景気減速懸念が高まっていることから、欧米中央銀行は現状利下げ局面に入っています。

このような環境下、デュレーションはベンチマーク並みかそれ以上の範囲を基本としつつ、状況に応

じて機動的にエクスポージャーを調整する予定です。

【銘柄選択】

イールドカーブを分析し、割安な銘柄を投資対象として選択する方針です。

お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

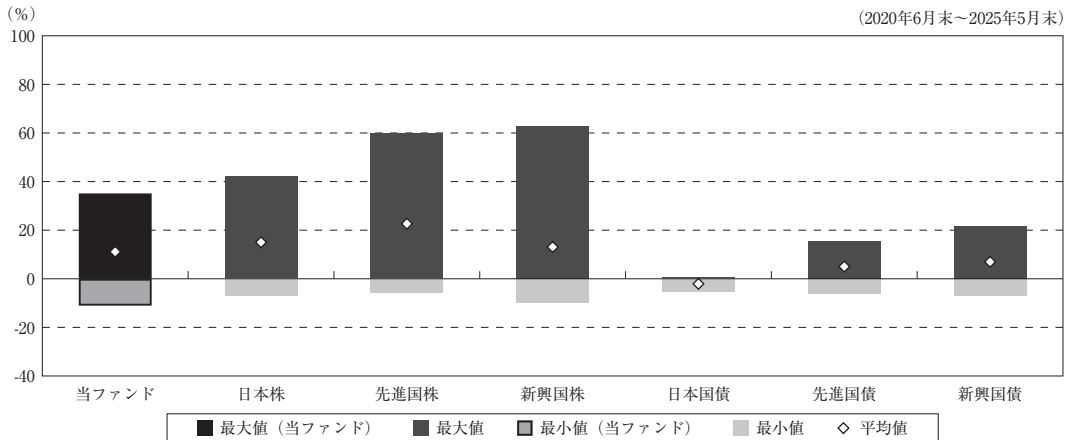
上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限 (2001年9月25日設定)	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上セレクション・バランス70	以下の4つのマザーファンドを主要投資対象とします。
	TMA日本株アクティブマザーファンド	日本株式
	TMA日本債券マザーファンド	日本債券
	TMA外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
	TMA外国債券マザーファンド	外国の国債
運 用 方 法	主として、国内外の複数の資産（日本株式、日本債券、外国株式、外国債券）を主要投資対象とするマザーファンドおよび短期金融資産に分散投資します。各ファンドの運用は、基本資産配分を基準に、原則として一定の範囲内（±5%）に変動幅を抑制します。基本資産配分は原則として、年1回見直し、委託会社が必要と判断した場合には、変更することがあります。なお、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。	
分 配 方 針	毎決算時（原則として6月20日）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	35.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.1	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	11.1	15.0	22.7	13.1	△ 2.1	5.0	7.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年6月から2025年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCI コクサイ 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI (国債)

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年6月20日現在)

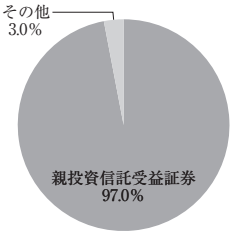
○組入ファンド

銘柄名	第24期末
	%
TMA日本株アクティブマザーファンド	49.8
TMA外国株式マザーファンド	20.1
TMA外国債券マザーファンド	17.2
TMA日本債券マザーファンド	10.0
組入銘柄数	4銘柄

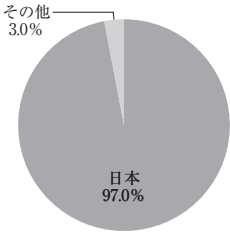
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

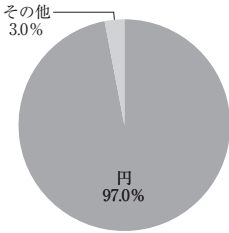
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第24期末
	2025年6月20日
純資産総額	32,884,641,162円
受益権総口数	9,275,643,469口
1万口当たり基準価額	35,453円

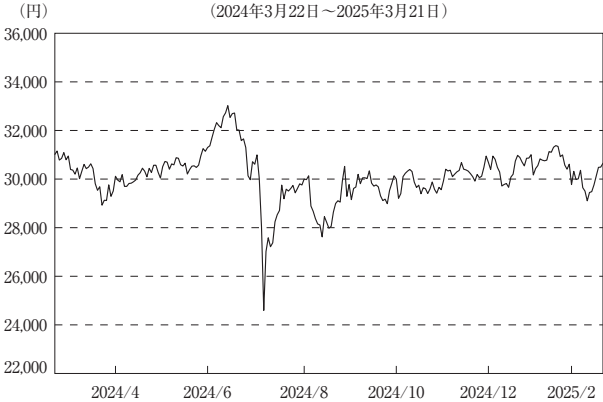
* 期中における追加設定元本額は1,092,845,427円、同解約元本額は961,595,248円です。

組入上位ファンドの概要

TMA日本株アクティブマザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.048 (0.048)
合 計	15	0.048

期中の平均基準価額は、30,349円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

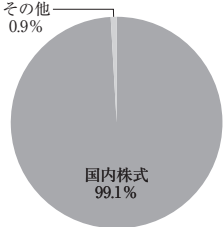
【組入上位 10 銘柄】

(2025年3月21日現在)

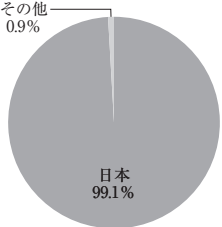
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ソニーグループ	電気機器	円	日本	6.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	4.2
3	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	4.2
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
5	第一三共	医薬品	円	日本	3.0
6	信越化学工業	化学	円	日本	2.8
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	円	日本	2.7
8	任天堂	その他製品	円	日本	2.5
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	2.5
10	パンダイナムコホールディングス	その他製品	円	日本	2.5
組入銘柄数			82銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

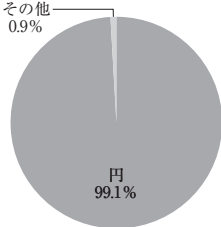
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



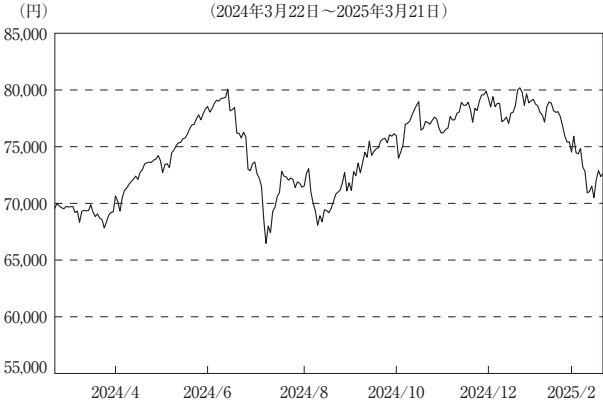
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA外国株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	23 (23)	0.031 (0.031)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	4 (4)	0.005 (0.005)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	7 (7) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
合 計	34	0.045

期中の平均基準価額は、74,319円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

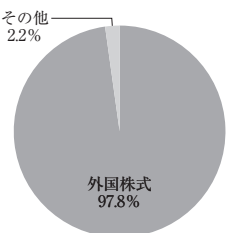
【組入上位10銘柄】

(2025年3月21日現在)

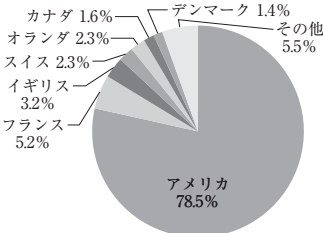
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
				%
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	6.9
2 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	6.0
3 AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	4.5
4 VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.6
5 UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.5
6 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	アメリカ	3.4
7 MASTERCARD INC - A	金融サービス	米ドル	アメリカ	3.3
8 HERMES INTERNATIONAL	耐久消費財・アパレル	ユーロ	フランス	3.2
9 O'REILLY AUTOMOTIVE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	アメリカ	3.0
10 MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	2.8
組入銘柄数		96銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

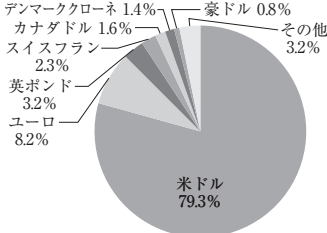
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



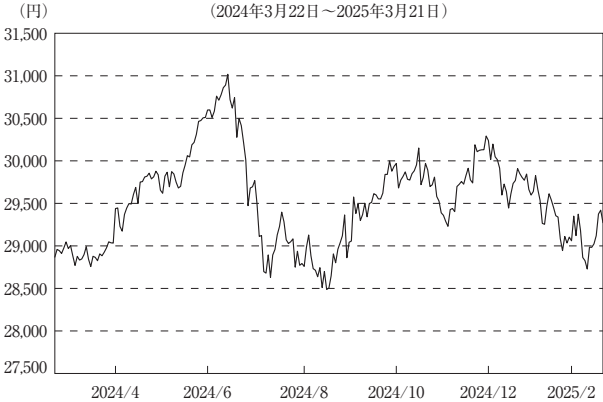
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA外国債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) そ の 他 費 用	6	0.022
(保 管 費 用)	(6)	(0.022)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	6	0.022

期中の平均基準価額は、29,499円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

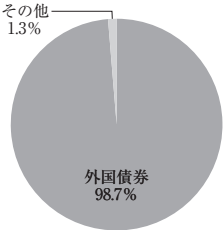
【組入上位10銘柄】

(2025年3月21日現在)

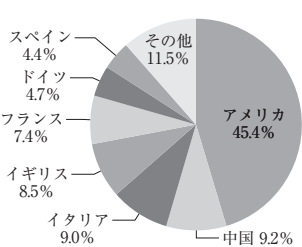
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	T 3 1/8 11/15/28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.9
2	T 4 1/2 03/31/26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.8
3	T 2 3/8 02/15/42	国債証券	米ドル	アメリカ	2.2
4	T 4 7/8 04/30/26	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
5	T 1 07/31/28	国債証券	米ドル	アメリカ	2.1
6	T 0 5/8 11/30/27	国債証券	米ドル	アメリカ	1.9
7	T 0 1/2 10/31/27	国債証券	米ドル	アメリカ	1.6
8	T 3 5/8 02/15/44	国債証券	米ドル	アメリカ	1.5
9	T 3 1/8 05/15/48	国債証券	米ドル	アメリカ	1.4
10	T 3 05/15/45	国債証券	米ドル	アメリカ	1.3
組入銘柄数		302銘柄			

- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

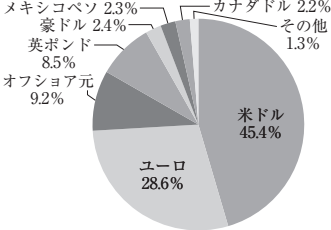
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2024年3月22日～2025年3月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2024年3月22日～2025年3月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、13,168円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

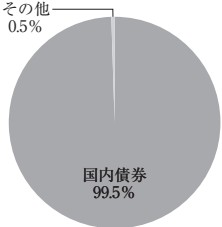
【組入上位 10 銘柄】

(2025年3月21日現在)

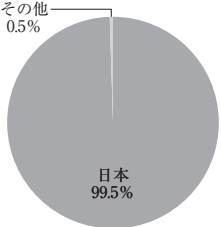
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第377回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	9.5
2	第341回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	9.0
3	第85回利付国債(30年)	国債証券	円	日本	6.6
4	第188回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	5.3
5	第342回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	5.0
6	第176回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	4.8
7	第374回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	4.4
8	第375回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	3.6
9	第376回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	2.9
10	第174回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	2.6
組入銘柄数			191銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

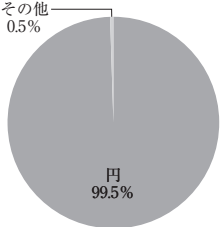
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

